

令和 7 年度 1 月補正

# 恵那市予算書及び説明書

一水道一般事業会計  
会計

# 目 次

## 令和 7 年度 1 月補正

1 一般会計補正予算	.....	3
2 水道事業会計補正予算	.....	29

## 議第86号

### 令和7年度恵那市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度恵那市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 386,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 33,338,517千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

#### （繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

#### （債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

#### （地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年11月18日提出

恵那市長 小坂 喬峰

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
13 分担金及び負担金		116,134	8,500	124,634
	1 分 担 金	39,455	8,500	47,955
15 国庫支出金		3,941,013	150,350	4,091,363
	1 国庫負担金	1,933,883	30,100	1,963,983
	2 国庫補助金	1,997,309	120,250	2,117,559
19 繰 入 金		1,750,513	16,000	1,766,513
	2 基金繰入金	1,719,130	16,000	1,735,130
20 繰 越 金		919,673	141,550	1,061,223
	1 繰 越 金	919,673	141,550	1,061,223
22 市 債		3,423,500	70,300	3,493,800
	1 市 債	3,423,500	70,300	3,493,800
歳 入 合 計		32,951,817	386,700	33,338,517

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		5,185,708	16,000	5,201,708
	1 総務管理費	4,675,788	16,000	4,691,788
7 商工費		781,700	5,000	786,700
	1 商工費	781,700	5,000	786,700
11 災害復旧費		488,300	365,700	854,000
	1 農林水産業施設災害復旧費	177,100	268,000	445,100
	2 公共土木施設災害復旧費	311,200	97,700	408,900
歳出合計		32,951,817	386,700	33,338,517

## 第 2 表 繼越明許費補正

1 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
11 災害復旧費	01 農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	240,000
11 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	1,500

### 第 3 表 債務負担行為補正

1 変更

(単位 : 千円)

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限度額	事 項	期 間	限度額
公共土木施設災害復旧費	令和 8 年度	307,800	公共土木施設災害復旧費	令和 8 年度	375,600

## 第 4 表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
緊急自然災害防止対策事業	5,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利 率見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直しを行 った後においては、当該見 直し後の利率）	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。

2 変更

(単位：千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
災害復旧事業	75,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以 内（ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る資金につ いて、利率の見 直しを行った 後において は、当該見 直し後の利率）	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債 権者と協定する ものによる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。	140,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以 内（ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る資金につ いて、利率の見 直しを行った 後において は、当該見 直し後の利率）	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債 権者と協定する ものによる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短縮 し、又は繰上償 還もしくは低利 に借換えするこ とができる。



# **予算説明書**

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
13 分担金及び負担金	116,134	8,500	124,634
15 国庫支出金	3,941,013	150,350	4,091,363
19 繰入金	1,750,513	16,000	1,766,513
20 繰越金	919,673	141,550	1,061,223
22 市債	3,423,500	70,300	3,493,800
歳入合計	32,951,817	386,700	33,338,517

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費	5,185,708	16,000	5,201,708
7 商工費	781,700	5,000	786,700
11 災害復旧費	488,300	365,700	854,000
歳出合計	32,951,817	386,700	33,338,517

(単位：千円)

## 2 歳 入

(款) 13 分担金及び負担金  
 (項) 1 分 担 金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
13	1	分担金及び負担金	116,134	8,500	124,634
		分 担 金	39,455	8,500	47,955
	3	災害復旧費分担金	16,115	8,500	24,615
15		国庫支出金	3,941,013	150,350	4,091,363
	1	国庫負担金	1,933,883	30,100	1,963,983
		4 災害復旧費国庫負担金	136,800	30,100	166,900
	2	国庫補助金	1,997,309	120,250	2,117,559
		9 災害復旧費国庫補助金	53,707	120,250	173,957
19	2	繰 入 金	1,750,513	16,000	1,766,513
		基金繰入金	1,719,130	16,000	1,735,130
		5 市民のまちづくり基金繰入金	103,531	16,000	119,531
20		繰 越 金	919,673	141,550	1,061,223
	1	繰 越 金	919,673	141,550	1,061,223
		1 繰 越 金	919,673	141,550	1,061,223
22		市 債	3,423,500	70,300	3,493,800
	1	市 債	3,423,500	70,300	3,493,800
		10 災害復旧事業債	75,500	65,300	140,800
		11 商 工 債	0	5,000	5,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農地災害復 旧費分担金	8,500	農地・農業用施設災害復旧費分担金
1 公共土木施 設災害復旧	30,100	災害復旧費国庫負担金
1 農地災害復 旧費補助金	120,250	農地・農業用施設災害復旧費補助金
1 市民のまち づくり基金 繰入金	16,000	
1 前年度繰越 金	141,550	
1 災害復旧事 業債	65,300	農地・農業用施設災害復旧事業債 50,300 公共土木施設災害復旧事業債 15,000
1 商 工 債	5,000	新町用水改修事業債（緊急自然災害防止対策事業）

3 歳 出

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	1	総務費	5,185,708	16,000	5,201,708	16,000	
		総務管理費	4,675,788	16,000	4,691,788	16,000	
	21	交流連携推進費	512,120	16,000	528,120	繰入金 16,000	

(一般会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	16,000	○ 國際交流推進事業費（訪れたいまち） 補助交付金 16,000

(款) 7 商工費  
 (項) 1 商工費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
7	1	商工費				特定財源	一般財源
		商工費	781,700	5,000	786,700	5,000	
	2	商工振興費	249,700	5,000	254,700	地方債 5,000	

(一般会計)

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	5,000	○ 商工業振興事業費（産業） 補助交付金 5,000

(款) 11 災害復旧費  
 (項) 1 農林水産業施設災害復旧費

款項目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
11		災害復旧費	488,300	365,700	854,000	224,150	141,550
	1	農林水産業 施設災害復 旧費	177,100	268,000	445,100	179,050	88,950
	1	農地災害復 旧費	86,000	4,000	90,000		4,000
	2	農業用施設 災害復旧費	64,900	258,300	323,200	国庫支出金 120,250 地方債 50,300 その他 8,500	79,250
	3	林道災害復 旧費	26,200	5,700	31,900		5,700

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助 及び交付金	4,000	○ 現年農地災害復旧費 補助金 4,000
10 需 用 費	1,000	○ 現年農業用施設災害復旧費 修繕料 258,300
12 委 託 料	54,000	工事関連委託料 1,000
14 工事請負費	198,000	工事請負費 54,000
		土地購入費 198,000
		補助金 100
16 公有財産購 入費	100	
18 負担金補助 及び交付金	5,200	
12 委 託 料	200	○ 現年林道災害復旧費 工事関連委託料 5,700
14 工事請負費	5,500	工事請負費 200
		5,500

(款) 11 災害復旧費  
 (項) 2 公共土木施設災害復旧費

款項目			補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2	2	公共土木施設災害復旧費	311,200	97,700	408,900	45,100	52,600
	1	道路橋りょう災害復旧費	178,400	22,000	200,400		22,000
	2	河川災害復旧費	132,800	75,700	208,500	国庫支出金 30,100 地方債 15,000	30,600

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	11,500	○ 現年道路橋りょう災害復旧費 22,000 工事関連委託料 11,500
14 工事請負費	10,500	工事請負費 10,500
12 委 託 料	23,000	○ 現年河川災害復旧費 75,700 工事関連委託料 23,000
14 工事請負費	51,200	工事請負費 51,200 立木補償費 1,500
21 補償補填及 び賠償金	1,500	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出  
額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出（見込）額	
		期　間	金　額
公共土木施設災害復旧費	補正前	307,800	- 0
公共土木施設災害復旧費	補正後	375,600	- 0

(単位：千円)

当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源		その他の	
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他の	
令和 8 年度	307,800	205,200	102,600	0	0
令和 8 年度	375,600	250,400	125,200	0	0

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		
			当該年度中起債見込額		
			補正前	補正額	計
1. 普通債	4,869,972	7,567,886	3,347,000	5,000	3,352,000
(5) 商工債	118,727	89,617	0	5,000	5,000
2. 災害復旧債	505,201	498,277	75,500	65,300	140,800
合 計	23,820,069	25,029,525	3,423,500	70,300	3,493,800

(単位 : 千円)

当該年度中元金償還見込額			当該年度末現在高見込額		
補正前	補正額	計	補正前	補正額	計
578, 622	0	578, 622	10, 336, 264	5, 000	10, 341, 264
29, 188	0	29, 188	60, 429	5, 000	65, 429
71, 175	0	71, 175	502, 602	65, 300	567, 902
2, 720, 000	0	2, 720, 000	25, 733, 025	70, 300	25, 803, 325



議第87号

令和7年度恵那市水道事業会計補正予算（第1号）

(総則)

第1条 令和7年度恵那市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出の補正)

第2条 令和7年度恵那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

入		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)
(計)		
第1款 水道事業収益		
	1, 617, 400千円	1, 500千円
	1, 618, 900千円	
第3項 特別利益		
	0千円	1, 500千円
		1, 500千円
出		
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)
(計)		
第1款 水道事業費用		
	1, 652, 400千円	3, 000千円
	1, 655, 400千円	
第4項 特別損失		
	0千円	3, 000千円
		3, 000千円

令和7年11月18日提出

恵那市長 小坂 喬峰

# 予算説明書

令和7年度 恵那市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,617,400	1,500	1,618,900	
	3 特別利益		0	1,500	1,500	
	1 その他特別利益		0	1,500	1,500	災害復旧補償金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,652,400	3,000	1,655,400	
	4 特別損失		0	3,000	3,000	
	1 災害による損失		0	3,000	3,000	災害復旧費

# 令和7年度 恵那市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(間接法)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 77,938
減価償却費	714,000
長期前受金等戻入額	△ 237,300
受取利息及び受取配当金	△ 3,900
支払利息	58,800
未収金の増減額（△は増加）	△ 113,656
未払金の増減額（△は減少）	△ 100,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	1
引当金の増減額	684
固定資産除却費	25,000
前払金の増減額	4,730
預り金の増減額	△ 961
前受金・未払費用の増減額	△ 250
小計	269,210
利息及び配当金の受取額	3,900
利息の支払額	△ 58,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,310

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 428,699
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
投資有価証券の売却による収入	100,000
国庫補助金による収入	94,500
工事負担金による収入	13,700
工事分担金による収入	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 310,799

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	90,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,746
他会計からの出資による収入	157,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,146

資金の増加額	△ 258,635
資金の期首残高	2,327,030
資金の期末残高	2,068,395

令和7年度 恵那市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 給水収益	1,168,182		
(2) 受託工事収益	9,091		
(3) その他営業収益	<u>29,407</u>	1,206,680	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	498,266		
(2) 配水及び給水費	177,665		
(3) 受託工事費	9,092		
(4) 総係費	88,330		
(5) 減価償却費	714,000		
(6) 資産減耗費	25,100		
(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>1,512,553</u>	
営業利益			△ 305,873
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	3,900		
(2) 他会計補助金及び負担金	47,700		
(3) 長期前受金戻入	237,300		
(4) 雜収益	<u>1,199</u>	290,099	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,800		
(2) その他営業外費用	<u>2,000</u>	<u>60,800</u>	<u>229,299</u>
経常利益			△ 76,574
<b>5. 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>1,364</u>	1,364	
<b>6. 特別損失</b>			
(1) 災害による損失	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>△ 1,364</u>
当年度純利益			△ 77,938
前年度繰越利益剰余金			<u>25,488</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>△ 52,450</u>

令和7年度 恵那市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

**資 産 の 部**

**1. 固 定 資 産**

(1) 有形固定資産

イ 土 地	355,801
ロ 建 物	1,071,105
△ 減価償却累計額	△ 461,537
ハ 構 築 物	21,413,117
△ 減価償却累計額	△ 9,096,687
ニ 機 械 及 び 装 置	12,316,430
△ 減価償却累計額	5,154,942
ホ 車両運搬具	△ 3,885,558
△ 減価償却累計額	1,269,384
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,912
△ 減価償却累計額	△ 10,346
ト 建 設 仮勘定	24,454
△ 減価償却累計額	△ 11,383
有形固定資産合計	13,071
	42,852
	14,607,672
(2) 無形固定資産	
イ 電 話 加 入 権	101
無形固定資産合計	101
(3) 投資その他の資産	
イ 投 資 有 価 証 券	697,650
投資その他の資産合計	697,650
固 定 資 產 合 計	15,305,423

**2. 流動資産**

(1) 現金預金

2,068,395

(2) 未収金

296,940

貸倒引当金

△ 400

(3) 貯蔵品

10,415

流動資産合計

2,375,350

資 产 合 计

17,680,773

(単位：千円)

## 負 債 の 部

## 3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	3,156,982	
企 業 債 合 計		3,156,982
(2) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	17,000	
引 当 金 合 計		17,000
固 定 負 債 合 計		3,173,982

## 4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	379,058	
企 業 債 合 計		379,058
(2) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	4,577	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	915	
引 当 金 合 計		5,492
(3) 未 払 金		
(4) 未 払 費 用		
流 動 負 債 合 計		592,488

## 5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
受 益 化 累 計 額	10,094,466	
繰 延 収 益 合 計	△ 5,128,448	
負 債 合 計		4,966,018

## 資 本 の 部

## 6. 資 本 金

8,326,497

## 7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	555	
ロ 工 事 負 担 金	740	
ハ 工 事 分 担 金	940	
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	39,604	
資 本 剰 余 金 合 計		41,839
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	60,000	
ロ 利 益 積 立 金	532,399	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	40,000	
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	△ 52,450	
利 益 剰 余 金 合 計		579,949
剩 余 金 合 計		621,788
資 本 合 計		8,948,285
負 債 資 本 合 計		17,680,773

# 令和7年度 恵那市水道事業会計 注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ①退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,139,257千円である。

## 3. その他の注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ①賞与引当金及び法定福利費引当金

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支払いのうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として賞与引当金4,491千円、法定福利費引当金875千円を取り崩している。

#### ②貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損に充てるため貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

令和7年度 恵那市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 水道事業収益			1,617,400	1,500	1,618,900	
3 特別利益			0	1,500	1,500	
	1 その他特別利益		0	1,500	1,500	
		その他特別利益	0	1,500	1,500	

支 出

(単位：千円)

款 項	予 算 明 細					備 考
	目	節	既決予定額	補正予定額	計	
1 水道事業費用			1,652,400	3,000	1,655,400	
4 特別損失			0	3,000	3,000	
	1 災害による損失		0	3,000	3,000	
		災害による損失	0	3,000	3,000	修繕費 3,000